

喜多方市中期財政計画書

(令和5年度～令和9年度)

目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	2
4	中期財政計画	4
	表 1 歳入計画	8
	表 2 歳出計画	9
	表 3 財政指標の見込み	10
	表 4 市債及び債務負担行為残高の見込み	10
	表 5 特定目的基金残高の見込み	11
	付表 1 主な建設事業等	12
	付表 2 繰出金	16
	(参考資料) 財政指標の状況	17

喜多方市中期財政計画（令和5年度～令和9年度）

1 趣旨

中期財政計画は、5年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後5年間（令和5年度～令和9年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

(1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、先行きについてもウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されている。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、それに加え原油価格の高騰や生活物資の価格の高騰などウクライナ情勢等を起因とする不透明な世界的動向、サプライチェーンを通じた供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、国・地方の役割分担の見直しを含め、経済・財政の一体的な改革を着実に推進すると同時に、地方行財政制度に関し、社会全体におけるDXの進展及び今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する必要があるとしている。また、新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとしており、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として風評被害対策に引き続き取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応、頻発・大規模化する災害対策などの事業にも適切に取り組んでいく。
- ③ 新市建設計画並びに過疎地域持続的発展計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づくカーボンニュートラル実現のための各事業に計画的に取り組むものとする。
- ⑥ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。

⑦ その他、令和3年度決算確定と令和4年度決算見込みに応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題の影響により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが見込まれるものの、新型コロナウイルス禍からの経済社会活動の正常化や原油価格の高騰、生活物資の価格の高騰などウクライナ情勢等を起因とする世界的動向の不透明感、DXの推進など多様化する行政需要などへの適切な対応が求められることから、状況に応じた財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 定年延長の影響を含めた退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 頻発・大規模化する自然災害などの突発的事態に機動的に対応するため、財政調整基金をはじめとした基金について、適正規模の確保を図る。
- ⑥ 限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の有効性を確認するとともに、重点・選別化、優先順位の明確化を図り、年度間調整を含めた効率的・効果的な執行を図る。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
 - ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
 - ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。
 - ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
 - ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
 - ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
 - ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。
- (2) 歳出に係る基本的方針
- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、ICTの活用及びDXの推進による行政事務の効率化、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
 - ② 事務事業評価や費用対効果分析（B/C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、事業の創設については終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
 - ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
 - ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
 - ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
 - ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
 - ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。
- (3) 普通交付税の特例措置終了後への対応方針
- 普通交付税の特例措置終了による「一本算定」での交付額縮減に対しては、歳出削減を計画的に図りつつ、急激な削減の緩和として財政調整基金及び減債基金からの繰入れを組み合わせて対応していく方針とする。
- ① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化を図り歳出削減に努める。
 - ② 物件費、補助費等の一般行政経費の歳出削減の削減目標を定め実施する。

- ③ 特例措置終了による縮減額と歳出削減額の差額に対して、財政調整基金と減債基金を繰り入れる。
- ④ 財政調整基金と減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

(4) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。
 - ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの
 - イ 投資効果が認められるもの
 - ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの
- ③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。

以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表1のとおりです。

(5) 年度間の財政調整の方針

- ① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第4条の4の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。
一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第4条の3及び第7条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。
- ② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表1及び表2のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表3～表5のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

1 歳入

- ① 市税

市民税については、各所得の見込み及び令和5年度で震災復興財源確保法による特例措置が終了することを考慮して見込むとともに固定資産税についても令和6年度及び令和9年度における評価替えによる影響を考慮し、市税全体で若干の減少を見込んでいます。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和5年度以降横ばいとしています。

③ 交付金

法人事業税交付金をはじめとする各交付金については、令和5年度以降横ばいとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、令和4年度の算定結果及び令和5年度の当初予算計上額をベースとし、算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定しています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和5年度以降横ばいとしています。

⑥ 使用料及び手数料

それぞれ令和5年度以降横ばいとしています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については令和5年度当初予算額をベースに計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和5年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさとづくり基金については総合戦略事業、わくわく喜多方推進事業等に係る所要額、過疎地域持続的発展特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、定年延長を含めた退職手当の増加に対応するため職員退職手当基金より令和6年度に繰入れを見込んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、財政調整基金から令和5年度に7億144万7千円、令和6年度に5億2,000万円、令和7年度に2億8,000万円、令和8年度に2億8,000万円、令和9年度に8,000万円の繰入れを見込んでいます。なお、減債基金から令和5年度に3億8,000万円、令和6年度に2億2,000万円、令和7年度に8,000万円、令和9年度に4,000万円の繰入れを見込んでいます。

⑫ 繰越金

令和5年度以降は3億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、それぞれ令和5年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

臨時財政対策債については、令和5年度に1億916万2千円を計上し、以後交付税の動きと同様に減少の見込みとしています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員の退職・採用による新陳代謝等により年度間で若干の増減はあるものの概ね横ばいを見込んでいます。退職手当は定年延長の影響を見込み、令和6年度、令和8年度の増額を見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和6年度以降、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として各年度10%程度の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

令和6年度以降、削減目標として各年度6%程度の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和6年度以降、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として各年10%程度の削減を見込み積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込むとともに令和6年度以降、新型コロナウイルス感染症対応で増大した規模の平常ベースへの移行を見込み各年8%程度の削減を見込み積算しています。

⑥ 普通建設事業費

付表1に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和6年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

令和4年度までの既往債の償還見込みと令和5年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子の見込額及び繰越金の2分の1について財政調整基金・減債基金への積立てを計上しています。また、定年延長の影響を含め、年度間で増減する退職手当の影響を平準化するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和6年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表2のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年度等 区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較
市税	4,967,148	123,906	4,869,165	△ 97,983	4,867,955	△ 1,210	4,867,048	△ 907	4,784,674	△ 82,374
地方譲与税	286,496	△ 15,456	286,496	0	286,496	0	286,496	0	286,496	0
利子割交付金	2,380	△ 626	2,380	0	2,380	0	2,380	0	2,380	0
配当割交付金	14,444	2,457	14,444	0	14,444	0	14,444	0	14,444	0
株式等譲渡所得割交付金	12,655	6,551	12,655	0	12,655	0	12,655	0	12,655	0
法人事業税交付金	68,255	16,463	68,255	0	68,255	0	68,255	0	68,255	0
地方消費税交付金	1,189,924	53,466	1,189,924	0	1,189,924	0	1,189,924	0	1,189,924	0
環境性能割交付金	19,086	△ 5,335	19,086	0	19,086	0	19,086	0	19,086	0
地方特例交付金	40,619	0	40,619	0	40,619	0	40,619	0	40,619	0
地方交付税	9,948,200	△ 111,096	9,748,235	△ 199,965	9,748,235	0	9,621,735	△ 126,500	9,537,642	△ 84,093
普通交付税	8,694,109	△ 224,006	8,494,144	△ 199,965	8,494,144	0	8,409,202	△ 84,942	8,325,109	△ 84,093
特別交付税	1,254,091	112,910	1,254,091	0	1,254,091	0	1,212,533	△ 41,558	1,212,533	0
交通安全対策特別交付金	5,925	89	5,925	0	5,925	0	5,925	0	5,925	0
分担金及び負担金	98,016	△ 5,977	98,016	0	98,016	0	98,016	0	98,016	0
使用料及び手数料	254,600	1,417	254,600	0	254,600	0	254,600	0	254,600	0
国庫支出金	3,191,897	316,722	2,804,523	△ 387,374	3,622,965	818,442	2,633,890	△ 989,075	2,664,989	31,099
県支出金	2,024,144	47,064	1,979,123	△ 45,021	2,055,010	75,887	2,024,271	△ 30,739	2,031,087	6,816
財産収入	29,555	△ 25	29,555	0	29,555	0	29,555	0	29,555	0
寄附金	141,006	39,949	141,006	0	141,006	0	141,006	0	141,006	0
繰入金	1,442,507	△ 732,071	1,659,166	216,659	654,997	△ 1,004,169	562,756	△ 92,241	562,249	△ 507
繰越金	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0
諸収入	445,379	42,363	396,145	△ 49,234	396,145	0	396,145	0	396,145	0
市債	2,101,662	56,996	2,243,681	142,019	3,361,725	1,118,044	2,439,192	△ 922,533	1,387,141	△ 1,052,051
建設等事業債	1,992,500	453,900	2,137,794	145,294	3,259,014	1,121,220	2,339,563	△ 919,451	1,290,501	△ 1,049,062
臨時財政対策債	109,162	△ 396,904	105,887	△ 3,275	102,711	△ 3,176	99,629	△ 3,082	96,640	△ 2,989
歳入合計	26,583,898	△ 163,143	26,162,999	△ 420,899	27,169,993	1,006,994	25,007,998	△ 2,161,995	23,826,888	△ 1,181,110

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較						
人件費	4,986,714	△ 174,349	5,218,635	231,921	4,856,094	△ 362,541	4,999,056	142,963	4,776,653	△ 222,404
物件費	4,398,282	△ 29,850	3,768,886	△ 629,396	3,500,646	△ 268,240	3,197,179	△ 303,467	2,951,221	△ 245,958
維持補修費	365,305	△ 108,651	343,379	△ 21,926	322,768	△ 20,611	303,395	△ 19,373	285,183	△ 18,212
扶助費	4,180,431	△ 117,576	4,154,182	△ 26,249	4,136,477	△ 17,705	4,119,020	△ 17,457	4,101,808	△ 17,212
補助費等	4,416,236	142,937	4,533,799	117,563	3,997,057	△ 536,742	3,944,557	△ 52,500	4,112,004	167,447
公債費	2,346,618	△ 35,946	2,401,660	55,042	2,498,842	97,182	2,512,340	13,498	2,576,097	63,757
積立金	328,495	△ 65,988	479,645	151,150	466,075	△ 13,570	437,624	△ 28,451	439,768	2,144
投資及び出資金	202,174	△ 211,319	210,625	8,451	214,207	3,582	217,386	3,179	216,452	△ 934
貸付金	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0
繰出金	2,179,384	42,713	2,163,603	△ 15,781	2,150,980	△ 12,623	2,138,483	△ 12,497	2,126,111	△ 12,372
普通建設事業費	2,861,259	394,886	2,569,585	△ 291,674	4,707,847	2,138,262	2,819,958	△ 1,887,890	1,922,591	△ 897,367
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	26,583,898	△ 163,143	26,162,999	△ 420,899	27,169,993	1,006,994	25,007,998	△ 2,161,995	23,826,888	△ 1,181,110
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	【参考】	
							早期健全 化基準	財政再生 基準
経常収支比率	92.9%	94.3%	95.0%	90.4%	89.9%	89.6%	—	—
財政力指数	0.36	0.37	0.37	0.38	0.38	0.38	—	—
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	12.72%	20.0%
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	17.72%	30.0%
	実質公債費比率	6.6%	7.2%	8.2%	11.5%	11.1%	10.3%	25.0%
	将来負担比率	65.3%	75.3%	85.7%	88.0%	90.3%	93.4%	350.0%

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

区分	会計名	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込
市債 残高	一般会計	26,688,244	26,538,863	26,495,498	27,473,602	27,525,232	26,370,966
	工業団地造成特別会計	227,043	261,973	234,042	198,928	156,093	113,056
	塩川駅西土地区画整理特別会計	3,014	—	—	—	—	—
	下水道会計	7,083,532	7,051,676	7,030,602	6,994,312	6,934,287	6,828,054
	水道会計	1,878,126	1,709,010	1,543,579	1,382,815	1,227,579	1,088,369
	計	35,879,959	35,561,522	35,303,721	36,049,657	35,843,191	34,400,445
債務 負担 行為 残高	一般会計	1,105,094	2,133,452	1,642,349	141,370	92,050	42,730
	計	1,105,094	2,133,452	1,642,349	141,370	92,050	42,730
合計		36,985,053	37,694,974	36,946,070	36,191,027	35,935,241	34,443,175

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和4年度末見込	令和5年度末見込	令和6年度末見込	令和7年度末見込	令和8年度末見込	令和9年度末見込
財政調整基金	1,874,345	1,172,948	802,980	523,002	393,017	313,029
減債基金	849,961	469,979	249,989	319,995	320,003	430,012
その他特定目的基金	1,920,170	1,803,137	1,304,476	1,298,921	1,274,052	1,091,063
ふるさと創生事業基金	141,088	114,217	87,346	60,475	33,604	6,733
人材育成基金	1,916	1,416	916	416	416	416
国際交流推進基金	20,035	9,980	8,400	6,820	5,240	3,660
ふるさとづくり基金	164,106	155,106	155,106	155,106	155,106	155,106
過疎地域持続的発展特別事業基金	231,187	165,735	142,384	140,519	138,611	136,703
まち・ひと・しごと創生基金	931	931	931	931	931	931
職員退職手当基金	143,538	143,543	33,549	63,551	63,555	93,560
庁舎等整備基金	25,575	25,577	25,580	25,584	25,589	25,595
交通遺児激励金基金	295	295	295	295	295	295
児童、生徒等通学援助事業基金	29,726	26,605	23,484	20,363	17,242	14,121
災害対策基金	1,751	67	68	70	73	77
上ノ山墓地公園管理基金	28,739	32,004	40,998	50,047	59,152	68,313
社会福祉基金	13,869	10,554	10,557	10,561	10,566	10,572
ふれあい福祉基金	68,424	53,658	40,258	26,858	13,458	58
介護給付費準備基金	289,198	199,221	199,237	169,254	139,269	109,282
在宅健康管理システム運用事業推進基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	100,007	100,007	100,007	100,007	100,007	100,007
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	42,297	55,385	35,011	12,772	17,917	31,269
高額療養費貸付基金	7,373	7,375	7,378	7,382	7,387	7,393
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	23,169	24,869	24,016	25,538	23,838	21,245
山林基金	827	827	827	827	827	827
部分林基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	10,054	10,056	10,059	10,063	10,068	10,074
国営会津北部農業水利事業基金	342,675	390,471	33,647	33,648	33,650	33,653
森林環境基金	45,251	61,683	82,088	102,494	112,901	123,309
屋内子ども遊び場遊具整備等基金	4,001	4,001	8,501	13,001	17,501	22,001
国営雄国山麓農業水利事業基金	57,001	85,504	114,009	142,516	171,025	36
教育振興基金	41,555	37,182	37,184	37,187	37,191	37,196
篤志奨学資金貸付基金	74,127	76,401	76,404	76,408	76,413	76,419
総合体育施設整備基金	4,804	4,223	0	0	0	0
スポーツ振興基金	4,646	4,638	4,630	4,622	614	606
文化振興基金	2,005	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606
合計	4,644,476	3,446,064	2,357,445	2,141,918	1,987,072	1,834,104

付表1 主な建設事業等

(単位:千円)

事業名	年度等	令和8年度						令和9年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
消防ポンプ車等整備事業		ポンプ自動車、小型動力ポンプ付軽積載車	31,000			31,000				ポンプ自動車	24,000			24,000		
消防ポンプ庫等配備事業		消防ポンプ庫兼屯所設計(松山-村松)ほか	4,800			4,800				消防ポンプ庫兼屯所新築(松山-村松)ほか	23,400			23,400		
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	40,264					40,264		総合福祉センター等施設修繕	41,588					41,588
山都保健センター施設修繕工事		照明更新	5,755					5,755		浄化槽撤去	12,034					12,034
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線																
林道楚々木・雄国線法面改良事業		法面改修、路面補修工事ほか	12,600					12,600		法面改修、路面補修工事ほか	12,600					12,600
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)																
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	44,850					44,850		蔵の湯ほか温泉施設修繕	58,288					58,288
旧甲斐家蔵住宅整備事業		主屋保存修理工事ほか	107,073	45,436	2,500	53,300	3,000	2,837								
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,050		8,000			4,050		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000		8,000			6,000
除雪機械整備事業		除雪ドーザ(山都)	36,377	17,460		18,900		17		除雪ドーザ(熱塩加納)	43,940	21,091		22,800		49
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)		消雪ポンプ入替	12,000			11,400		600		消雪ポンプ入替	12,000			11,400		600
橋梁長寿命化整備事業		補修工事	64,300	37,487		25,400		1,413		実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184
道路ストックリニューアル事業		点検業務委託、維持修繕工事	40,500	4,505		34,100		1,895		点検業務委託、維持修繕工事	40,500	4,505		34,100		1,895
道路改良事業		道路改良舗装	199,300	49,263		142,200		7,837		道路改良舗装	361,500	72,000		274,700		14,800
豊川・慶徳線道路整備事業		舗装工	115,000	43,579		67,800		3,621								
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業																

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和5年度						令和6年度						令和7年度								
		内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅管理経費		橋本前田団地子育て住宅建設、外壁改修工事ほか	244,195	73,810	52,800		117,585	外壁改修工事、屋根塗装工事、浄化槽解体工事ほか	228,240	72,156			156,084	外壁改修工事、屋根塗装工事ほか	171,600	46,620			124,980			
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		関連付帯工事、道路詳細設計ほか	160,003		150,700		9,303	電線共同溝詳細設計、用地・移転補償ほか	100,000	24,700		65,300	10,000	用地・移転補償ほか	110,000	27,200		72,500	10,300			
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		街なみ環境整備補助	3,150	1,200			1,950	街なみ環境整備補助	9,000	2,200			6,800	街なみ環境整備補助	9,000	2,200			6,800			
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		支障改修工事協定負担金、自由通路工事施行協定負担金ほか	177,000	63,200	105,700		8,100	自由通路工事施行協定負担金、駅前広場整備工事ほか	277,000	104,900		163,400	8,700	自由通路工事施行協定負担金、駅前広場整備工事ほか	1,533,640	602,600		884,400	46,640			
小中学校屋根等改修事業		塩川中学校技術室屋上防水改修工事、堂島小学校校舎外壁改修工事	24,500				24,500	第三中学校北校舎屋根改修工事	33,000				33,000	第三小学校体育館屋根改修工事	26,000				26,000			
小中学校プール改修事業		第一小学校プールろ過装置改修工事	16,500				16,500	第二小学校プール改修工事	21,000				21,000	関柴小学校プールろ過循環装置配管改修工事	9,000				9,000			
小中学校暖房設備改修事業								熊倉小学校（設計）	1,700				1,700	熊倉小学校（工事）	21,000	7,000		13,300	700			
小中学校校庭等整備事業		第一中学校防球フェンス改修工事	31,900		31,900			第三中学校防球フェンス改修工事	32,000			32,000										
学校施設バリアフリー化等事業		塩川中学校（設計）	4,400		4,400			塩川中学校（工事） 会北中学校（設計）	27,600	12,500		12,500	2,600	会北中学校（工事）	30,000	15,000		15,000				
学校給食厨房備品等改修事業		コンビオープン、連続式揚物機購入ほか	39,545				39,545	食缶下洗浄、食缶洗浄機入替ほか	57,420				57,420	蒸気回転釜、配送コンテナ購入ほか	58,630				58,630			
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）		タブレットリース、通信料、GIGAスクール運営支援委託	24,795	3,088			21,707	タブレットリース、通信料、GIGAスクール運営支援委託	25,515	3,088			22,427	タブレットリース、通信料、GIGAスクール運営支援委託ほか	33,111				33,111			
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料、すららドリル	59,056		10,000	22,800	26,256	タブレットリース、通信料、すららドリル	61,392				61,392	タブレットリース、通信料、すららドリルほか	146,729				146,729			
社会教育施設整備事業		市民プール滑り台撤去	4,175				4,175	押切川公園体育館メインアリーナLED照明交換ほか	165,500	3,285		125,300	36,915	山都体育館耐震補強・大規模改修ほか	394,500	110,033			284,467			
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）		建設工事	495,820		471,000		24,820	屋外整備工事	55,704			52,000	3,704	旧施設撤去	70,000				70,000			
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業		第2期工事基本設計、用地買収ほか	81,612		42,500		39,112	第2期工事実施設計、電柱移転補償	100,831			95,700	5,131	第2期建設工事、工事監理、積算支援業務	822,303			781,100	41,203			

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和8年度						令和9年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅管理経費		屋根改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	211,440	66,780				144,660	屋上防水・外壁改修工事ほか	167,700	44,520				123,180
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		用地・移転補償ほか	110,000	27,200		72,500		10,300	道路改良工、用地・移転補償ほか	160,000	39,700		108,100		12,200
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		道路美装化工	80,000	32,000		40,600		7,400	道路美装化工	80,000	32,000		40,600		7,400
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		駅前広場整備工事、ふれあい会館改修工事	160,000	48,000		106,400		5,600	駅前広場整備工事	100,000	30,000		66,500		3,500
小中学校屋根等改修事業		上三宮小学校体育館屋根改修工事	26,000					26,000	駒形小学校体育館屋根改修工事	26,000					26,000
小中学校プール改修事業															
小中学校暖房設備改修事業		山都中学校（設計）	1,700					1,700	山都中学校（工事）	25,000	8,333		15,800		867
小中学校校庭等整備事業															
学校施設バリアフリー化等事業															
学校給食厨房備品等改修事業		パススルー真空冷却機、コンビオープン購入ほか	46,495					46,495	コンテナ洗浄機、油濾過機購入ほか	44,110					44,110
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）		タブレットリース、通信料、GIGAスクール運営支援委託ほか	48,018					48,018	タブレットリース、通信料、GIGAスクール運営支援委託ほか	52,303					52,303
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、モバイルルーターリース、通信料ほか	279,916					279,916	タブレットリース、モバイルルーターリース、通信料ほか	279,916					279,916
社会教育施設整備事業		熱塩加納体育館耐震補強・大規模改修	395,600	134,747				260,853	押切川公園スポーツ広場芝生全面張り替えほか	103,200					103,200
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）															
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業		第2期建設工事、工事監理	815,522			774,700		40,822							

付表2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	総額	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	
国民健康保険事業特別会計繰出金	431,562	427,246	△ 4,316	422,973	△ 4,273	418,743	△ 4,230	414,555	△ 4,188	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	843,385	834,951	△ 8,434	826,601	△ 8,350	818,334	△ 8,267	810,150	△ 8,184	
介護保険事業特別会計繰出金	900,260	900,260	0	900,260	0	900,260	0	900,260	0	
公有林整備事業特別会計繰出金	141	141	0	141	0	141	0	141	0	
工業団地造成事業特別会計繰出金	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	
塩川駅西土地区画整理事業特別会計繰出金	3,031	0	△ 3,031	0	0	0	0	0	0	
基金繰出金	5	5	0	5	0	5	0	5	0	
合計	2,179,384	2,163,603	△ 15,781	2,150,980	△ 12,623	2,138,483	△ 12,497	2,126,111	△ 12,372	

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の令和3年度財政指標の状況は下表のとおりです。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「-」の表示となっています。

令和3年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財政力指数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	86.4%	0.78	-	1.4%	9.5%
会津若松市	85.6%	0.62	-	4.8%	30.8%
郡山市	80.3%	0.84	-	2.7%	-
いわき市	86.0%	0.79	-	7.8%	2.7%
白河市	85.4%	0.63	-	9.5%	47.6%
須賀川市	91.9%	0.57	-	8.3%	57.7%
相馬市	89.9%	0.69	-	11.5%	27.4%
二本松市	88.3%	0.45	-	8.9%	45.5%
田村市	84.0%	0.34	-	8.3%	-
南相馬市	91.0%	0.67	-	9.1%	-
伊達市	94.4%	0.40	-	7.8%	55.5%
本宮市	87.7%	0.66	-	5.7%	60.0%
喜多方市	92.3%	0.37	-	6.8%	53.1%

財政指標の解説

1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

3 健全化判断比率

① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。

